

2014年11月21日

## 「衆議院の解散総選挙」に関する談話

ものづくり産業労働組合JAM

書記長 宮本礼一

1. 安倍首相は、消費税率10%への引き上げを1年半先送りの上で、「消費税増税先送りの是非」と「アベノミクスの評価」を争点に掲げ、衆議院を解散した。今回の総選挙は、アベノミクス（経済政策）の失策を隠すための大義なき解散であり、安倍政権の延命、党利党略「大義なき自己都合解散」と言わざるを得ない。
2. 個人消費の冷え込む中での解散総選挙を実施することにより、政治空白が生まれ経済が悪化し、円安によるエネルギー価格の高騰や輸入インフレによるコスト増加で苦しむ中小零細企業などは、ますます苦しい経営状況に陥ることが予想される。アベノミクスの継続が、経済を再生し、国民の暮らしが良くなるのか、具体的な政策を何も示していない。
3. 待ったなしの少子高齢化の進展や労働力人口が減少していく状況下で、若年者の雇用の安定と非正規労働者、中小未組織企業労働者の均等待遇、さらには女性が活躍できる社会づくりやワーク・ライフ・バランスのための労働時間短縮に向けた政策を打ち出すことが急務である。
4. 現下の国会情勢下では、安倍政権に対する信任投票が色濃く、現与党（自公政権）が過半数議席を維持する結果になれば、労働者派遣法など労働法制の改悪の問題なども全て安倍政権の思い通りに進むことになる。
5. JAMは、総選挙を通じて安倍政権が進めようとする「雇用ルールなどの規制緩和」や「アベノミクスの継続（経済政策）」など、国民・働く者の暮らしや雇用を犠牲にした成長戦略を阻止しなければならない。そして、民主党が国民の信頼を取り戻し、働く者全ての雇用や生活の安定・安心に向けた政策転換をさせるためにも全組合員が一致団結し、来る衆議院選挙を全力で闘いぬく。

以上